

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和3年度

【詳細版】

令和5年3月

会計局 会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費・引当金など）を把握できないという官庁会計の弱点を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方をういた財務書類を整備するようになりました。

しかし、従来の財務書類は、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」及び自治体独自のもの等作成方式が複数あったため、他団体との比較ができないなどの課題がありました。

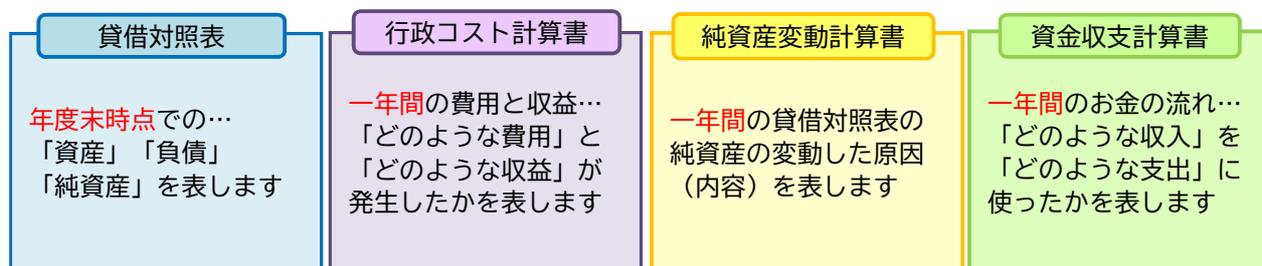
そこで、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これにより、各種指標などを基に他団体との比較や分析を行うことが可能になりました。

長野市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

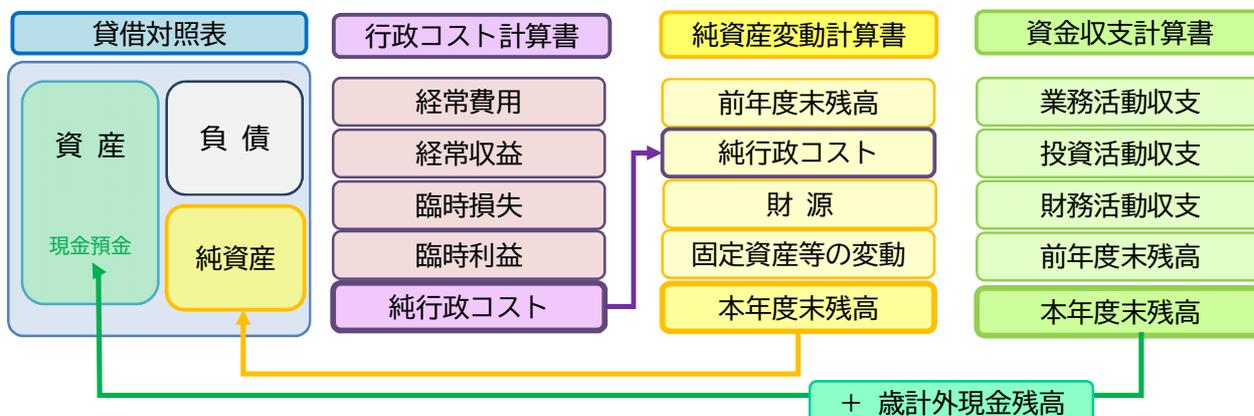
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



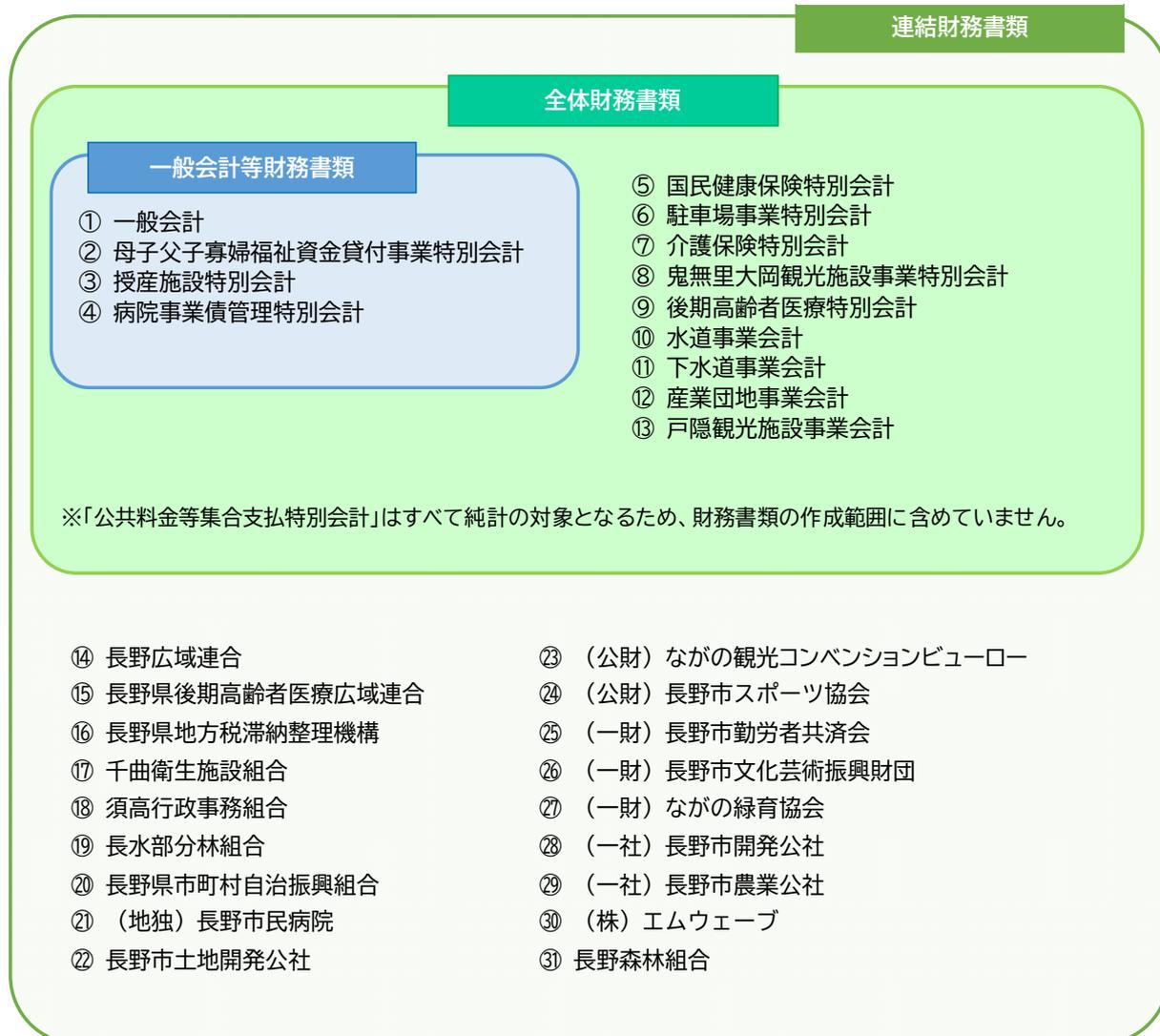
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、**税込・国県からの補助金・保険料等の主たる収入**を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連18団体（⑭～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

なお、令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で買ったのか）を表します。

なお、「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分していません。

各年度 3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R03	R02	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	890,415	900,184	△ 9,770
(1)有形固定資産	845,847	856,815	△ 10,967
①事業用資産	364,780	369,235	△ 4,456
土地	183,766	183,639	127
立木竹	6,973	6,952	20
建物	394,942	392,428	2,513
減価償却累計額	△ 235,023	△ 227,589	△ 7,434
工作物	45,629	45,403	226
減価償却累計額	△ 34,904	△ 34,014	△ 889
その他	-	-	-
建設仮勘定	3,397	2,416	982
②インフラ資産	466,307	471,843	△ 5,536
土地	75,707	75,011	696
建物	24,003	23,350	653
減価償却累計額	△ 14,281	△ 13,599	△ 681
工作物	885,241	876,229	9,012
減価償却累計額	△ 511,183	△ 494,841	△ 16,342
その他	2	2	0
建設仮勘定	6,817	5,692	1,126
③物品	14,761	15,736	△ 975
物品	49,082	49,312	△ 231
減価償却累計額	△ 34,321	△ 33,576	△ 745
(2)無形固定資産	13,095	13,041	53
(3)投資その他の資産	31,472	30,328	1,144
2 流動資産	59,629	52,402	7,227
(1)現金預金	31,427	29,899	1,528
(2)未収金	3,717	4,275	△ 558
(3)短期貸付金	857	833	24
(4)基金	22,922	17,072	5,850
(5)棚卸資産	288	412	△ 124
(6)その他	542	37	505
(7)徴収不能引当金	△ 124	△ 127	2
資産合計	950,044	952,587	△ 2,543

【事業用資産】

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

【インフラ資産】

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

【減価償却累計額】

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

【建設仮勘定】

建設中の固定資産に係る支出額

【徴収不能引当金】

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- **固定資産** : 事業用資産では災害公営住宅の整備や、インフラ資産では北部幹線などの新規資産の取得がありました。減価償却が当年度の新規資産の取得額を上回っているため、前年比98億円減少しました。
- **基金** : 令和2年度決算剰余金の処分等により、財政調整基金に24億円積み増したほか、減債基金では臨時財政対策債の償還に備えるため、剰余金処分と合わせて34億円の積み増しを行ったため約59億円増加しました。

6-① 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R03	R02	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	343,532	352,890	△ 9,358
(1) 地方債等	238,218	246,805	△ 8,587
(2) 退職手当引当金	23,440	23,284	156
(3) 損失補償等引当金	1,169	1,059	110
(4) その他	80,705	81,742	△ 1,037
2 流動負債	32,019	31,679	340
(1) 1年内償還予定地方債等	25,376	25,012	364
(2) 未払金	2,752	2,499	253
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,859	1,983	△ 124
(6) 預り金	2,019	2,171	△ 152
(7) その他	12	14	△ 1
負債合計	375,550	384,569	△ 9,018
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	914,194	918,090	△ 3,896
2 余剰分（不足分）	△ 339,701	△ 350,072	10,371
純資産合計	574,493	568,018	6,475
負債及び純資産合計	950,044	952,587	△ 2,543

【退職手当引当金】
 年度末に全ての職員が自己都合により退職すると仮定した場合に要する退職金

【損失補償等引当金】
 市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

【固定負債・その他】
 リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

【賞与等引当金】
 支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

【固定資産等形成分】
 決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

【余剰分（不足分）】
 決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

主な変動内容

- 地方債等：新規借入を上回る返済を行ったことから、1年内償還予定分と合わせて前年より約82億円減少しました。
- 固定負債：水道事業会計及び下水道事業会計（企業会計）の長期前受金が合わせて約10億円減少しました（その他）。
- 純資産の部：固定資産の減価償却による減少などにより「固定資産形成分」が減少し、地方債等が減少したことにより、負債が約90億円減少したため、「余剰分（不足分）」が増加しました。

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益（使用料・手数料等）から行政コストが計算されます。

この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

一方、「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られる（税収等は次の「純資産変動計算書」に計上する）ため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

行政は利益のための活動でないことから、『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

各年度4月1日から3月31日

(単位：百万円)

科目	R03	R02	増減額
1 経常費用	224,312	258,547	△ 34,235
(1)業務費用	97,348	95,569	1,779
①人件費	28,580	28,556	24
職員給与費	20,769	21,687	△ 919
賞与引当金繰入額	1,832	1,951	△ 120
退職手当引当金繰入額	1,663	1,775	△ 112
その他	4,318	3,143	1,175
②物件費等	62,886	60,728	2,158
物件費	29,893	27,347	2,546
維持補修費	3,811	3,927	△ 116
減価償却費	28,995	28,943	52
その他	187	511	△ 324
③その他の業務費用	5,881	6,285	△ 403
支払利息	2,556	2,893	△ 338
徴収不能引当金繰入額	137	502	△ 365
その他	3,189	2,889	299
(2)移転費用	126,964	162,978	△ 36,014
①補助金等	93,265	137,868	△ 44,604
②社会保障給付	33,663	24,916	8,746
③その他	37	194	△ 157
2 経常収益	20,812	30,070	△ 9,258
(1)使用料及び手数料	15,919	15,810	109
(2)その他	4,894	14,260	△ 9,366
純経常行政コスト	203,499	228,477	△ 24,978
1 臨時損失	6,989	19,989	△ 13,000
2 臨時利益	202	416	△ 215
純行政コスト	210,287	248,049	△ 37,762

【経常費用】

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

【経常収益】

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

【臨時収支】

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(純資産変動計算書へ)

主な変動内容

■ 補助金等：

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策の「特別定額給付金」「プレミアム商品券」等の事業が令和2年度で終了したため、前年から446億円減少しました。

■ 臨時損失：

東日本台風災害の被災者支援事業や関連事業により、令和2年度は災害復旧事業費が大幅に増加していたため、前年から130億円減少しました。

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの「対価」（行政コスト計算書の収益）ではなく、「出資」と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税込等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを加味したものが「本年度末純資産残高」となり、貸借対照表の「純資産」と一致します。

【純行政コスト】

税込等や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日

(単位：百万円)

科目	R03	R02	増減額
前年度末純資産残高	568,018	566,062	1,956
純行政コスト(△)	△ 210,287	△ 248,049	37,762
財源	214,842	244,519	△ 29,677
税込等	125,566	119,265	6,301
国県等補助金	89,276	125,254	△ 35,978
本年度差額	4,555	△ 3,531	8,085
資産評価差額	20	4,671	△ 4,651
無償所管換等	1,938	815	1,123
その他	△ 38	△ 0	△ 38
本年度純資産変動額	6,475	1,956	4,519
本年度末純資産残高	574,493	568,018	6,475

【本年度差額】

純行政コストが税込等や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

【無償所管換等】

無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

【本年度純資産変動額】

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

貸借対照表の「純資産」合計と一致

主な変動内容

■ 本年度差額：

- ・「純行政コスト」が前年度から378億円減少（表中はプラス表記）したほか、「財源」のうち「国県等補助金」は、定額給付金事業などの国庫支出金が事業の終了に伴い皆減したため、360億円減少しました。
- ・「純行政コスト」と「財源」の差を示す「本年度差額」は前年に比べて81億円増の46億円に改善しました。
- ・「税込等」の増加は、地方交付税、法人市民税の増加等によるものです。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

【業務活動収支】… 通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入(プラスになるのが一般的)

【投資活動収支】… 公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入(マイナスになるのが一般的)

【財務活動収支】… 地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
(借入れが多い時期はプラス、借入金の返済が多い時期はマイナス)

各年度4月1日から3月31日 (単位百万円)

科目	R03	R02	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	194,887	227,961	△ 33,074
(1) 業務費用支出	67,923	64,981	2,942
① 人件費支出	28,562	28,146	416
② 物件費等支出	33,696	31,161	2,535
③ 支払利息支出	2,556	2,893	△ 338
④ その他の支出	3,110	2,782	328
(2) 移転費用支出	126,964	162,980	△ 36,015
① 補助金等支出	93,265	137,868	△ 44,604
② 社会保障給付支出	33,663	24,916	8,746
③ その他の支出	37	195	△ 158
2 業務収入	227,540	262,032	△ 34,491
(1) 税収等収入	124,718	118,193	6,525
(2) 国県等補助金収入	82,033	113,768	△ 31,734
(3) 使用料及び手数料収入	15,979	15,841	139
(4) その他の収入	4,809	14,230	△ 9,421
3 臨時支出	6,640	18,892	△ 12,252
(1) 災害復旧事業費支出	6,009	17,277	△ 11,267
(2) その他の支出	631	1,616	△ 985
4 臨時収入	1,798	7,447	△ 5,649
業務活動収支	27,811	22,625	5,185
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	32,809	27,021	5,788
(1) 公共施設等整備費支出	16,812	17,234	△ 423
(2) 基金積立金支出	7,749	1,844	5,905
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出等	8,249	7,942	307
2 投資活動収入	14,848	12,925	1,923
(1) 国県等補助金収入	5,158	2,572	2,586
(2) 基金取崩収入	333	841	△ 508
(3) 貸付金元金回収収入	8,924	8,740	184
(4) 資産売却収入	221	580	△ 359
(5) その他の収入	212	192	19
投資活動収支	△ 17,961	△ 14,096	△ 3,865
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	25,044	24,904	140
(1) 地方債等償還支出	25,030	24,809	221
(2) その他の支出	14	95	△ 81
2 財務活動収入	16,807	21,012	△ 4,205
(1) 地方債発行収入	16,807	21,012	△ 4,205
財務活動収支	△ 8,237	△ 3,892	△ 4,345
本年度資金収支額	1,613	4,638	△ 3,025
前年度末資金残高	28,097	23,458	4,638
本年度末資金残高	29,710	28,097	1,613
前年度末歳計外現金残高	1,802	2,016	△ 214
本年度歳計外現金増減額	△ 85	△ 214	128
本年度末歳計外現金残高	1,717	1,802	△ 85
本年度末現金預金残高	31,427	29,899	1,528

主な変動内容

【業務活動収支】

- ・ 物件費等支出
新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより増加しました。
- ・ 補助金等支出
・ 国県等補助金収入
特別定額給付金、プレミアム商品券などの事業が前年度で終了したため、大幅に減少しました。
- ・ 臨時支出
災害復旧及び災害関連経費などのため大幅に増えていた前年度に比べて減少しました。
- ・ 臨時収入
災害関連の交付金、補助金の減少によるものです。

【投資活動収支】

- ・ 公共施設等整備費支出
前年度に朝陽小運動場、中条総合市民センター等の大規模事業が完了したため減少しました。
- ・ 基金積立金支出
決算剰余金処分により財政調整基金、減債基金に積み増したため、約59億円増加しました。
- ・ 国県等補助金収入
災害公営住宅整備事業費の増加に伴い、それを賄う補助金が増加しました。

【財務活動収支】

- ・ 地方債発行収入
東日本台風災害の災害復旧に係る災害復旧対策債及び災害復旧債等が減少しました。

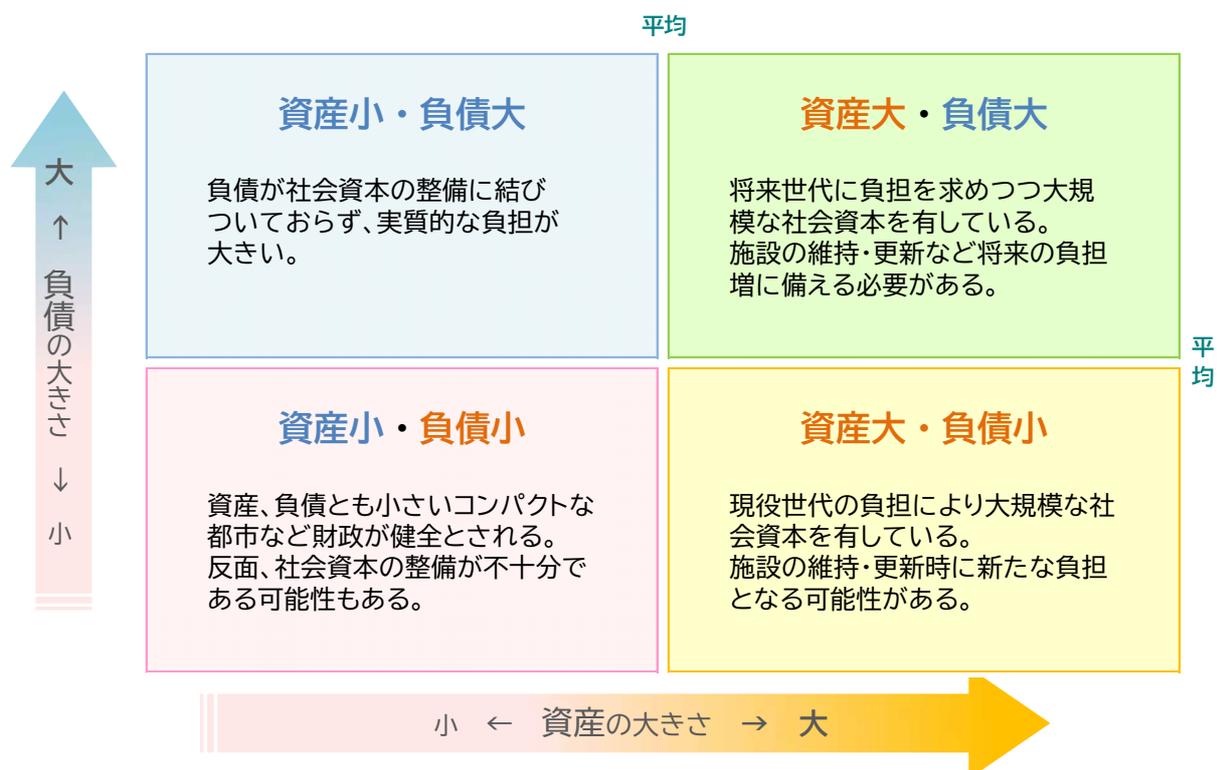
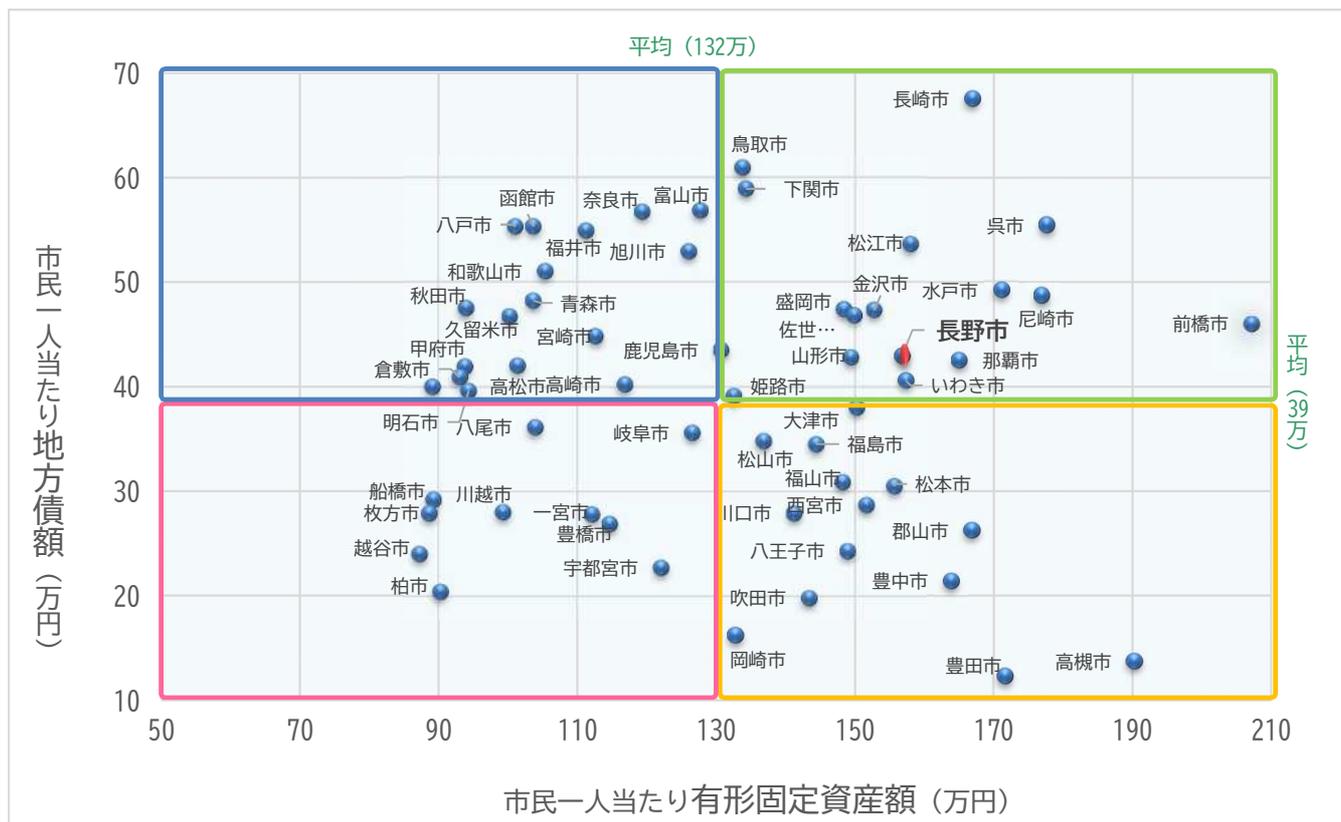
7 財務書類から得られる指標

「資産」と「負債」の組合せによる分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

【 調査時点で公表済みの中核市の令和2年度一般会計等財務書類から作成 】



市民一人当たり有形固定資産

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

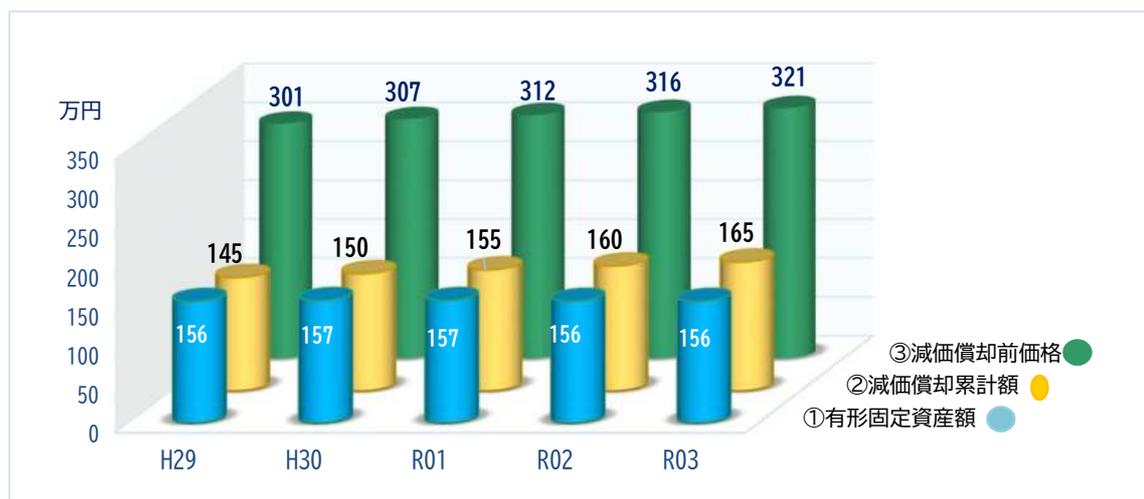
市民一人当たり有形固定資産額 = 有形固定資産額 / 各年1月1日時点人口（他団体は年度末時点人口）

わかること

経年比較では大きな変動はありませんが、他団体と比較すると上位であることがわかります。オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市で最大であることが影響しています。資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

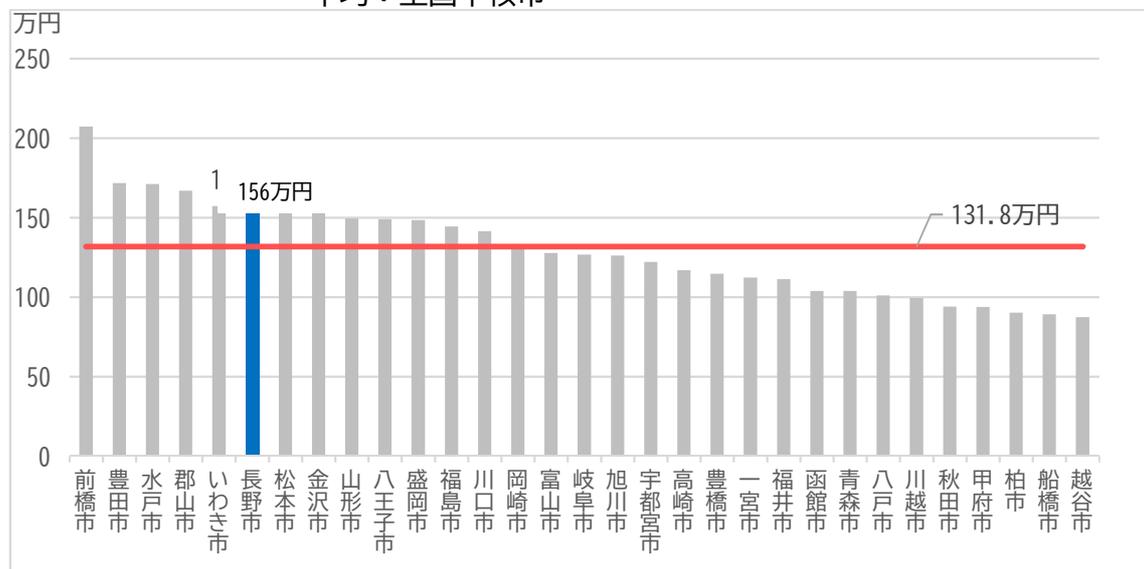
経年比較

年度：H29～R03年度 / 種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R02年度 / 種類：一般会計等財務書類
 対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
 平均：全国中核市



市民一人当たり行政コスト

指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト / 各年1月1日時点人口（他団体は年度末時点人口）

わかること

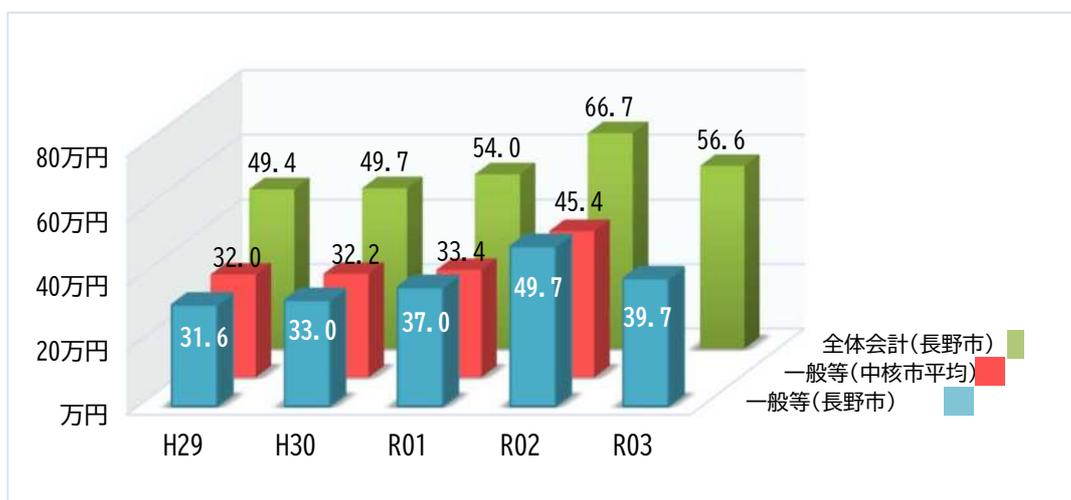
経年比較では、令和3年度は前年比で減少したものの、令和元年度よりも高い状態であることが分かります。

令和元年は東日本台風による災害復旧費、令和2年度は新型コロナウイルス関連事業費などによりコストが増加しており、令和3年度もコストが高い状態が続いています。

他団体比較でも平均値より高く、台風災害による復旧費などの影響が出ています。

経年比較

年度：H29～R03年度 / 平均：全国中核市

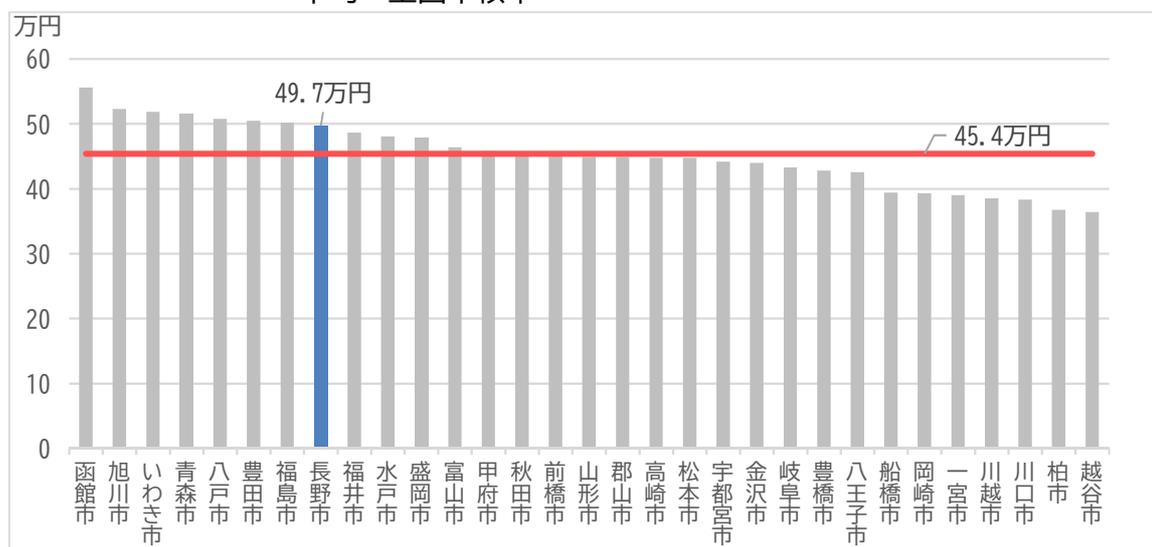


他団体比較

年度：R02年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均：全国中核市



純資産比率

指標の意味

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} \div \text{資産（合計）}$$

わかること

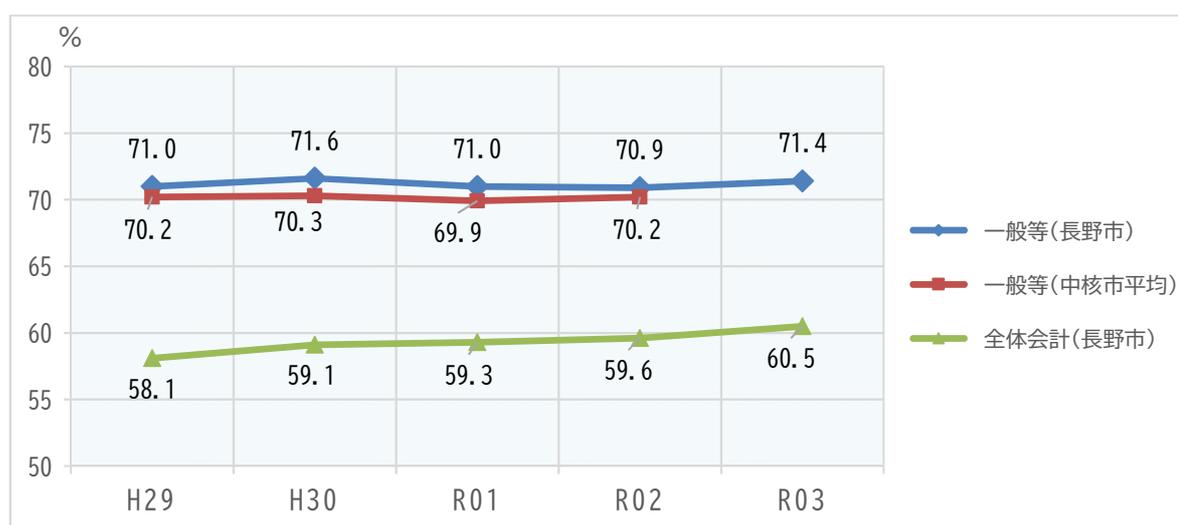
この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均とほぼ同じです。

経年比較では、純資産が増え、資産は微減であったため、0.5ポイント上昇しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

経年比較

年度：H29～R03年度 / 平均：全国中核市

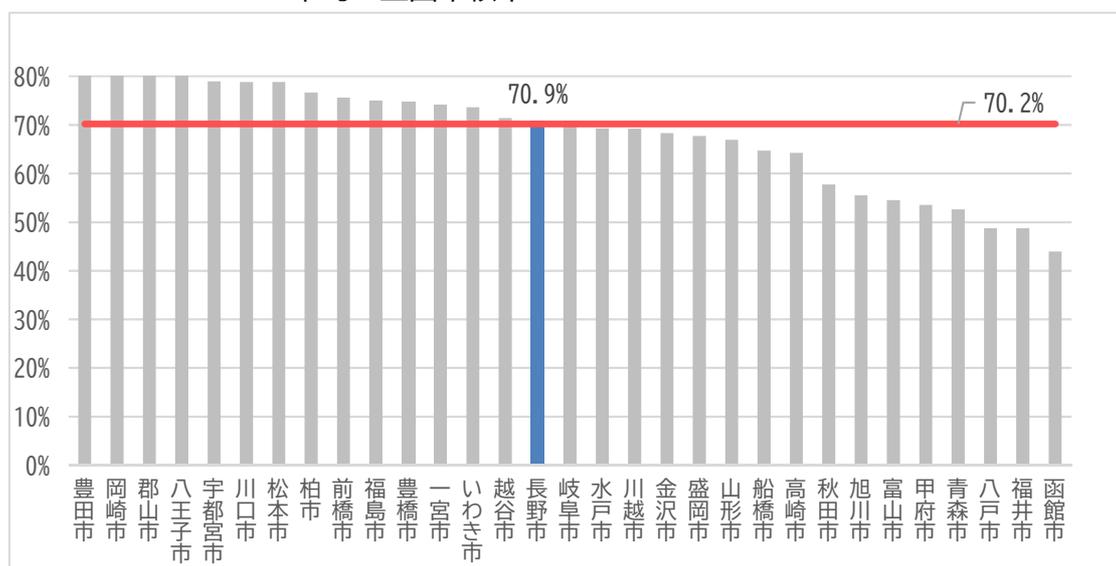


他団体比較

年度：R02年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均：全国中核市



有形固定資産減価償却率

指標の意味

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}}$$

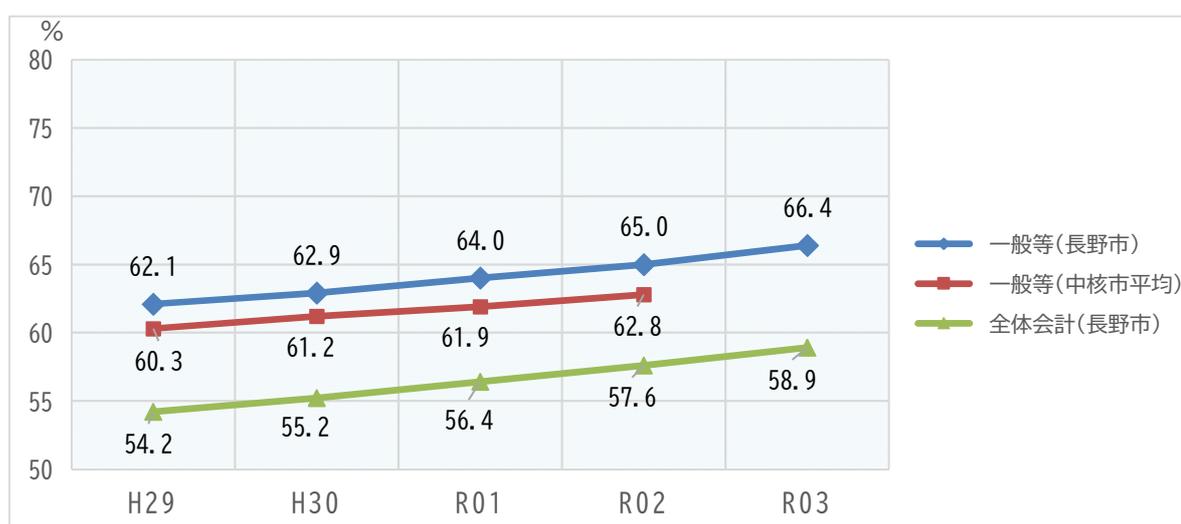
わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、中核市平均より高くなっています。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（＝新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

経年比較

年度：H29～R03年度 / 平均：全国中核市

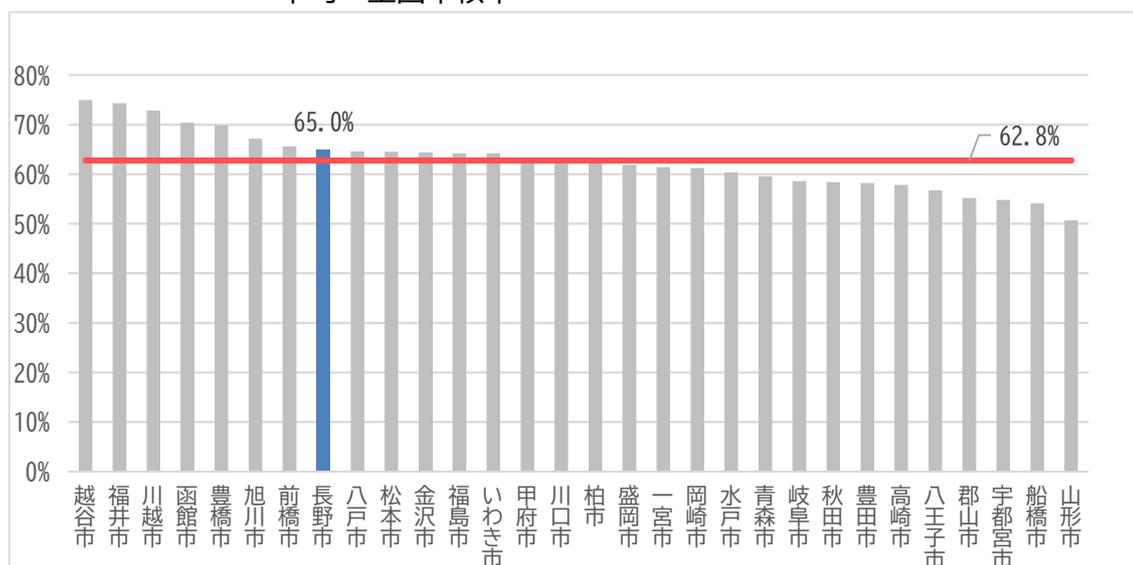


他団体比較

年度：R02年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均：全国中核市



【資料】 財務書類

一般会計等

財務書類
注記
附属明細書

全体

財務書類
注記
附属明細書

連結

財務書類
注記
附属明細書

一般会計等 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	609,924	固定負債	162,972
有形固定資産	577,693	地方債	139,146
事業用資産	360,694	長期未払金	-
土地	181,987	退職手当引当金	22,629
立木竹	6,973	損失補償等引当金	1,169
建物	387,299	その他	28
建物減価償却累計額	△ 229,439	流動負債	20,287
工作物	44,600	1年内償還予定地方債	16,878
工作物減価償却累計額	△ 34,122	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,680
航空機	-	預り金	1,717
航空機減価償却累計額	-	その他	12
その他	-	負債合計	183,260
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,397	固定資産等形成分	634,056
インフラ資産	213,376	余剰分(不足分)	△ 175,440
土地	70,078		
建物	10,983		
建物減価償却累計額	△ 8,072		
工作物	482,137		
工作物減価償却累計額	△ 342,719		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	969		
物品	10,842		
物品減価償却累計額	△ 7,219		
無形固定資産	131		
ソフトウェア	100		
その他	31		
投資その他の資産	32,100		
投資及び出資金	10,789		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	5,554		
投資損失引当金	△ 709		
長期延滞債権	1,041		
長期貸付金	4,780		
基金	16,415		
減債基金	-		
その他	16,415		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 220		
流動資産	31,953		
現金預金	7,613		
未収金	215		
短期貸付金	857		
基金	23,275		
財政調整基金	15,772		
減債基金	7,503		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	641,877	純資産合計	458,617
		負債及び純資産合計	641,877

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	146,558
業務費用	76,271
人件費	26,354
職員給与費	18,970
賞与等引当金繰入額	1,680
退職手当引当金繰入額	1,606
その他	4,098
物件費等	48,357
物件費	25,971
維持補修費	3,010
減価償却費	19,376
その他	-
その他の業務費用	1,560
支払利息	713
徴収不能引当金繰入額	46
その他	801
移転費用	70,287
補助金等	27,761
社会保障給付	33,662
他会計への繰出金	8,828
その他	35
経常収益	5,892
使用料及び手数料	2,548
その他	3,343
純経常行政コスト	140,666
臨時損失	6,952
災害復旧事業費	6,009
資産除売却損	832
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	110
その他	0
臨時利益	184
資産売却益	184
その他	-
純行政コスト	147,434

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	456,854	636,422	△ 179,568
純行政コスト (△)	△ 147,434		△ 147,434
財源	147,367		147,367
税収等	97,622		97,622
国県等補助金	49,745		49,745
本年度差額	△ 67		△ 67
固定資産の変動 (内部変動)		△ 4,234	4,234
有形固定資産等の増加		9,025	△ 9,025
有形固定資産等の減少		△ 19,660	19,660
貸付金・基金等の増加		15,721	△ 15,721
貸付金・基金等の減少		△ 9,320	9,320
資産評価差額	20	20	
無償所管換等	1,848	1,848	
その他	△ 38		△ 38
本年度純資産変動額	1,763	△ 2,366	4,128
本年度末純資産残高	458,617	634,056	△ 175,440

一般会計等 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	127,074
業務費用支出	56,787
人件費支出	26,337
物件費等支出	28,969
支払利息支出	713
その他の支出	768
移転費用支出	70,287
補助金等支出	27,761
社会保障給付支出	33,662
他会計への繰出支出	8,828
その他の支出	35
業務収入	148,014
税込等収入	97,761
国県等補助金収入	44,395
使用料及び手数料収入	2,548
その他の収入	3,310
臨時支出	6,604
災害復旧事業費支出	6,009
その他の支出	595
臨時収入	1,784
業務活動収支	16,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,611
公共施設等整備費支出	9,004
基金積立金支出	7,160
投資及び出資金支出	198
貸付金支出	8,249
その他の支出	-
投資活動収入	13,048
国県等補助金収入	3,569
基金取崩収入	333
貸付金元金回収収入	8,924
資産売却収入	221
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,465
地方債償還支出	16,452
その他の支出	14
財務活動収入	11,960
地方債発行収入	11,960
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,505
本年度資金収支額	51
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	5,844
本年度末資金残高	5,896
前年度末歳計外現金残高	1,802
本年度歳計外現金増減額	△ 85
本年度末歳計外現金残高	1,717
本年度末現金預金残高	7,613

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	5年～75年
物 品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	－	1,169	3,827	4,996

※債務負担行為総額は、8,000 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号	損害賠償請求事件	3 百万円
長野地裁 令和3年（ワ）第114号	損害賠償請求事件	64 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－	%
・連結実質赤字比率	－	%
・実質公債費比率	4.3	%
・将来負担比率	33.0	%

⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

32 百万円

⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額

4,965 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・事業用土地 648 百万円 （674百万円）

売却可能価額は、令和4年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の（674百万円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ・事業用建物 522 百万円 （39百万円） 減価償却累計額 483 百万円

売却可能価額は、令和4年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の（39百万円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 115,608 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- ・標準財政規模 92,384 百万円
 - ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 14,903 百万円
 - ・将来負担額 242,527 百万円
 - ・充当可能基金額 34,148 百万円
 - ・特定財源見込額 25,211 百万円
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 157,590 百万円
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 40 百万円
- ⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額 337 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算 12,096 百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計） [A]	175,964	170,090
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 [B]	1,238	1,216
繰越金に伴う差額 [C]	2,372	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額 [D]	-	3,472
会計間取引の相殺消去に伴う差額 [E]	24	24
資金収支計算書（一般会計等） [A+B-C+D-E]	174,806	174,754

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,119 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,569 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 223 百万円
減価償却費	△ 19,376 百万円
賞与等引当金増減額	104 百万円
退職手当引当金増減額	△ 122 百万円
徴収不能引当金増減額	24 百万円
損失補償引当金増減額	△ 110 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損（非資金分）	△ 237 百万円
資産売却益	184 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 67 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

・一時借入金の限度額	20,000 百万円
・一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	20 百万円
--------------------------------------	--------

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	620,324	17,210	13,278	624,255	263,561	9,146	360,694
土地	181,796	1,354	1,164	181,987	-	-	181,987
立木竹	6,952	20	-	6,973	-	-	6,973
建物	384,776	9,978	7,455	387,299	229,439	8,250	157,860
工作物	44,383	286	69	44,600	34,122	896	10,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,416	5,572	4,590	3,397	-	-	3,397
インフラ資産	558,927	9,836	4,595	564,167	350,791	9,562	213,376
土地	69,382	1,216	520	70,078	-	-	70,078
建物	10,365	618	-	10,983	8,072	307	2,911
工作物	478,237	4,315	415	482,137	342,719	9,254	139,417
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	942	3,687	3,660	969	-	-	969
物品	11,062	427	647	10,842	7,219	594	3,623
合計	1,190,313	27,473	18,521	1,199,265	621,572	19,301	577,693

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	47,121	189,766	14,669	12,602	52,387	6,758	37,392	360,694
土地	31,485	95,940	7,307	4,310	21,692	2,093	19,159	181,987
立木竹	-	-	-	-	6,973	-	-	6,973
建物	14,559	89,681	7,157	6,796	22,650	2,918	14,099	157,860
工作物	618	3,914	193	1,496	740	1,726	1,792	10,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	459	231	12	-	332	22	2,341	3,397
インフラ資産	198,368	6	-	190	14,730	-	83	213,376
土地	69,396	-	-	87	596	-	0	70,078
建物	2,672	6	-	-	233	-	-	2,911
工作物	125,546	-	-	103	13,768	-	-	139,417
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	754	-	-	-	133	-	83	969
物品	170	2,105	26	51	59	933	278	3,623
合計	245,659	191,877	14,695	12,843	67,176	7,691	37,752	577,693

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書 記載額
(株) 電算	1,200	2,260	3	500	1	2	1
合 計	1,200	2,260	3	500	1	2	1

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書 記載額
長野森林組合	134	1,041	277	764	337	40	304	-	134
(一社) 長野市開発公社	53	1,230	554	677	103	51	348	-	53
長野市土地開発公社	5	6,177	5,029	1,148	5	100	1,148	-	5
(公財) ながの観光 コンベンションビューロー	52	188	66	122	103	50	62	-	52
(一財) 長野市勤労者共済会	24	142	4	138	50	48	66	-	24
(公財) 長野市スポーツ協会	22	64	0	64	43	50	32	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	41,552	19,445	22,107	1,000	56	12,340	-	558
(株) エムウェーブ	52	541	268	272	90	58	157	-	52
(一社) 長野市農業公社	3	48	10	38	5	50	19	-	3
(一財) 長野市文化芸術振興財団	30	286	122	164	30	100	164	-	30
(一財) ながの緑育協会	1	20	5	16	3	44	7	-	1
(地独) 長野市民病院	2,654	18,275	13,114	5,161	2,654	100	5,161	-	2,654
水道事業会計出資金	4,554	83,462	44,745	38,717	33,882	13	5,204	-	-
戸隠観光施設事業会計出資金	1,000	999	723	276	1,000	100	276	709	-
合 計	9,142	151,330	82,922	68,408	39,305		24,586	709	3,587

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送(株)	6	25,279	3,263	22,015	450	1	288	-	6	6
(株)長野県食肉公社	40	373	88	285	470	8	24	19	21	40
(株)鉄索会館	0	94	1	93	95	0	0	-	0	0
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	3,498	1,209	2,289	1,195	2	38	-	20	20
(株)長野協同データセンター	15	376	116	261	100	15	39	-	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	123	2	120	79	13	15	-	10	10
(株)信州新町 地場産業開発機構	1	94	45	50	10	5	2	-	1	1
長野県信用保証協会	85	845,575	776,035	69,540	7,216	1	821	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	297,340	285,189	12,152	8,176	0	50	-	34	34
(公財)長野県消防協会	5	453	1	451	358	1	6	-	5	5
(公財)長野県テクノ財団	97	5,814	301	5,513	5,420	2	99	-	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,397	749	1,648	313	51	842	-	160	160
情報収集運営基金	0	250	20	230	70	0	1	-	0	0
(公財)リバーフロント研究所	3	1,978	456	1,522	542	0	7	-	3	3
しなの鉄道(株)	94	9,865	6,278	3,587	2,420	4	139	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0	773	-	35	35
(株)まちづくり長野	20	332	126	206	95	21	43	-	20	20
長野電鉄(株)	1	17,855	12,861	4,995	914	0	3	-	1	1
(株)長野パルセイロ・ アスレチッククラブ	10	206	171	35	135	7	3	10	0	10
公立大学法人長野県立大学	1,000	11,189	1,449	9,740	9,913	10	983	-	1,000	1,000
(株)長野地方卸売市場	39	360	14	346	252	15	54	-	39	39
合 計	1,673	26,058,316	25,555,134	503,182	54,825		4,231	29	1,645	1,673

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,772	-	-	-	15,772	15,772
減債基金	7,503	-	-	-	7,503	7,503
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	20	-	-	-	20	20
大学整備基金	2	-	-	-	2	2
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	227	-	-	-	227	227
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	363	-	-	-	363	363
国際交流基金	81	-	-	-	81	81
リサイクル基金	347	-	-	-	347	347
職員退職手当基金	4,752	-	-	-	4,752	4,752
子供たちの国際交流基金	35	-	-	-	35	35
都市緑化基金	13	-	-	-	13	13
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	192	-	-	-	192	192
地域振興基金	2,831	-	-	-	2,831	2,831
公共交通機関活性化基金	90	-	-	-	90	90
冬季競技振興基金	85	-	-	-	85	85
過疎地域自立促進基金	1,537	-	-	-	1,537	1,537
公共施設等総合管理基金	3,965	-	-	-	3,965	3,965
水内ダム関連排水機場維持管理基金	127	-	-	-	127	127
茶臼山動物園整備基金	21	-	-	-	21	21
森林づくり基金	173	-	-	-	173	173
奨学基金(※)	136	-	-	44	180	180
土地開発基金	1,059	-	-	130	1,189	1,189
合計	39,516	-	-	174	39,690	39,690

※ 奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金10百万円を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	4,628	-	835	-	5,463
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	52	-	12	-	64
災害援護資金貸付金	39	-	0	-	39
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61	14	11	2	72
合計	4,780	14	857	2	5,638

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	5	5
住宅新築資金等貸付金	58	55
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37	31
小計	101	92
【未収金】		
税等未収金		
市民税	117	44
固定資産税	126	30
軽自動車税	9	3
市たばこ税	-	-
入湯税	0	-
事業所税	-	-
都市計画税	22	5
その他の未収金		
分担金・負担金	29	1
使用料・手数料	49	3
財産収入	2	-
諸収入	587	18
小計	940	105
合計	1,041	196

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	2
小計	3	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	95	2
固定資産税	79	1
軽自動車税	7	0
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	3	-
都市計画税	14	0
その他の未収金		
分担金・負担金	1	-
使用料・手数料	13	-
財産収入	-	-
諸収入	0	-
小計	212	3
合計	215	5

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種 類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	9,852	2,258	1,413	-	5,240	3,199	-	-	-
公営住宅建設	563	92	298	-	239	26	-	-	-
災害復旧	9,796	103	5,104	-	4,513	180	-	-	-
教育・福祉施設	17,651	1,392	8,672	-	6,061	2,919	-	-	-
一般単独事業	27,381	4,490	202	9,116	14,083	3,981	-	-	-
その他	14,991	2,111	11,890	1,985	340	721	-	-	55
【特別分】									
臨時財政対策債	73,217	6,153	54,080	2,499	16,476	162	-	-	-
減税補てん債	620	217	619	-	-	1	-	-	-
その他	1,953	61	614	1,339	-	-	-	-	-
合計	156,024	16,878	82,892	14,939	46,951	11,187	-	-	55

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
156,024	143,570	6,850	3,770	70	117	270	1,377	0.52%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
156,024	16,878	17,248	16,169	13,448	12,521	48,456	24,653	6,323	330

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	252	46	70	-	228
退職手当引当金	22,507	1,606	1,484	-	22,629
損失補償等引当金	1,059	110	-	-	1,169
賞与引当金	1,784	1,680	1,784	-	1,680
投資損失引当金	709	-	-	-	709
合計	26,311	3,443	3,338	-	26,416

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名 称	相手先	金 額
他 団 体 へ の 公 共 施 設 等 整 備 補 助 金 等 (所 有 外 資 産 分)	建設事業負担金	国土交通省	48
	建設事業負担金	長野県	53
	保育所整備補助金	社会福祉法人等	343
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	90
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	82
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	70
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	53
	住宅耐震補強事業補助金	市民	43
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	40
	地域公民館建設事業補助金	区長等	25
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	21
	コミュニティ助成金	区長等	20
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	19
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	17
	工場等設置事業助成金	民間事業者	14
	福祉自動車購入補助金	住民自治協議会等	14
その他		23	
	計		990
そ の 他 の 補 助 金 等	私立保育所負担金	私立保育所設置者	4,750
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,557
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,662
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	2,432
	長野広域連合負担金	長野広域連合	2,363
	(地独)長野市民病院に対する運営費負担金	(地独)長野市民病院	1,198
	未移行幼稚園保育料施設等利用給付費	私立保育所設置者	736
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー補助金	(公財)ながの観光コンベンションビューロー	435
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	387
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	273
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	256
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	232
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	177
	中小企業融資保証料補給金	長野県信用保証協会	165
	おでかけパスポート事業負担金	バス事業者等	106
	長野市推し店プラチナチケット事業補助金	チケット取り扱い店	523
	新型コロナ補助金(感染予防・テイクアウト対応・販促)	事業所等	378
	その他(新型コロナウイルス感染症関連)		135
	その他		4,006
		計	
合計			27,761

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地方税		58,120	
		地方交付税		23,592	
		地方譲与税		1,393	
		税交付金		10,401	
		地方特例交付金		1,974	
		寄付金		1,270	
		他会計繰入金		-	
		その他		830	
		小計		97,581	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		3,014
			都道府県等支出金		555
			計		3,569
		経常的補助金	国庫支出金		35,238
			都道府県等支出金		9,157
			計		44,395
		臨時的補助金	国庫支出金		429
			都道府県等支出金		1,351
			計		1,780
		小計		49,745	
		合計		147,325	
特別会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		税交付金		-	
		地方特例交付金		-	
		寄付金		-	
		他会計繰入金		24	
		その他		42	
		小計		66	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
	小計		-		
	合計		66		
	単純合算	税収等		97,647	
		国県等補助金		49,745	
相殺消去	税収等		△ 24		
	国県等補助金		-		
合計	税収等		97,622		
	国県等補助金		49,745		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	147,434	46,175	10,384	61,570	29,305
有形固定資産等の増加	9,025	3,569	1,577	3,880	-
貸付金・基金等の増加	15,721	-	-	15,721	-
その他	-	-	-	-	-
合計	172,180	49,745	11,960	81,171	29,305

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6
要求払預金	7,607
短期投資	-
合計	7,613

全体 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	890,415	固定負債	343,532
有形固定資産	845,847	地方債等	238,218
事業用資産	364,780	長期未払金	-
土地	183,766	退職手当引当金	23,440
立木竹	6,973	損失補償等引当金	1,169
建物	394,942	その他	80,705
建物減価償却累計額	△ 235,023	流動負債	32,019
工作物	45,629	1年内償還予定地方債等	25,376
工作物減価償却累計額	△ 34,904	未払金	2,752
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,859
航空機	-	預り金	2,019
航空機減価償却累計額	-	その他	12
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	375,550
建設仮勘定	3,397	【純資産の部】	
インフラ資産	466,307	固定資産等形成分	914,194
土地	75,707	余剰分(不足分)	△ 339,701
建物	24,003	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 14,281		
工作物	885,241		
工作物減価償却累計額	△ 511,183		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,817		
物品	49,082		
物品減価償却累計額	△ 34,321		
無形固定資産	13,095		
ソフトウェア	100		
その他	12,995		
投資その他の資産	31,472		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,804		
長期貸付金	4,780		
基金	20,126		
減債基金	-		
その他	20,126		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 476		
流動資産	59,629		
現金預金	31,427		
未収金	3,717		
短期貸付金	857		
基金	22,922		
財政調整基金	15,419		
減債基金	7,503		
棚卸資産	288		
その他	542		
徴収不能引当金	△ 124		
繰延資産	-		
資産合計	950,044	純資産合計	574,493
		負債及び純資産合計	950,044

全体 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	224,312
業務費用	97,348
人件費	28,580
職員給与費	20,769
賞与等引当金繰入額	1,832
退職手当引当金繰入額	1,663
その他	4,318
物件費等	62,886
物件費	29,893
維持補修費	3,811
減価償却費	28,995
その他	187
その他の業務費用	5,881
支払利息	2,556
徴収不能引当金繰入額	137
その他	3,189
移転費用	126,964
補助金等	93,265
社会保障給付	33,663
その他	37
経常収益	20,812
使用料及び手数料	15,919
その他	4,894
純経常行政コスト	203,499
臨時損失	6,989
災害復旧事業費	6,009
資産除売却損	868
損失補償等引当金繰入額	110
その他	2
臨時利益	202
資産売却益	184
その他	18
純行政コスト	210,287

全体 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	568,018	918,090	△ 350,072	-
純行政コスト (△)	△ 210,287		△ 210,287	-
財源	214,842		214,842	-
税収等	125,566		125,566	-
国県等補助金	89,276		89,276	-
本年度差額	4,555		4,555	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,854	5,854	
有形固定資産等の増加		18,789	△ 18,789	
有形固定資産等の減少		△ 31,662	31,662	
貸付金・基金等の増加		16,369	△ 16,369	
貸付金・基金等の減少		△ 9,351	9,351	
資産評価差額	20	20		
無償所管換等	1,938	1,938		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 38		△ 38	
本年度純資産変動額	6,475	△ 3,896	10,371	-
本年度末純資産残高	574,493	914,194	△ 339,701	-

全体 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	194,887
業務費用支出	67,923
人件費支出	28,562
物件費等支出	33,696
支払利息支出	2,556
その他の支出	3,110
移転費用支出	126,964
補助金等支出	93,265
社会保障給付支出	33,663
その他の支出	37
業務収入	227,540
税込等収入	124,718
国県等補助金収入	82,033
使用料及び手数料収入	15,979
その他の収入	4,809
臨時支出	6,640
災害復旧事業費支出	6,009
その他の支出	631
臨時収入	1,798
業務活動収支	27,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,809
公共施設等整備費支出	16,812
基金積立金支出	7,749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,249
その他の支出	0
投資活動収入	14,848
国県等補助金収入	5,158
基金取崩収入	333
貸付金元金回収収入	8,924
資産売却収入	221
その他の収入	212
投資活動収支	△ 17,961
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,044
地方債等償還支出	25,030
その他の支出	14
財務活動収入	16,807
地方債等発行収入	16,807
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,237
本年度資金収支額	1,613
前年度末資金残高	28,097
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	29,710
前年度末歳計外現金残高	1,802
本年度歳計外現金増減額	△ 85
本年度末歳計外現金残高	1,717
本年度末現金預金残高	31,427

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している。

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	－	1,169	3,827	4,996

※債務負担行為総額は、8,000百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号	損害賠償請求事件	3 百万円
長野地裁 令和3年（ワ）第114号	損害賠償請求事件	64 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・産業団地事業会計
- ・戸隠観光施設事業会計

※公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・事業用土地 648 百万円 (674百万円)

売却可能価額は、令和4年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(674百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 522 百万円 (39百万円) 減価償却累計額 483 百万円

売却可能価額は、令和4年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(39百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	630,848	17,210	13,352	634,707	269,927	9,354	-	-	364,780
土地	183,639	1,354	1,228	183,766	-	-	-	-	183,766
立木竹	6,952	20	-	6,973	-	-	-	-	6,973
建物	392,428	9,978	7,464	394,942	235,023	8,437	-	-	159,919
工作物	45,412	286	69	45,629	34,904	917	-	-	10,725
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,416	5,572	4,590	3,397	-	-	-	-	3,397
インフラ資産	980,285	18,550	7,064	991,770	525,463	17,065	-	-	466,307
土地	75,011	1,216	520	75,707	-	-	-	-	75,707
建物	23,350	653	-	24,003	14,281	576	-	-	9,723
工作物	876,229	10,187	1,175	885,241	511,183	16,489	-	-	374,058
その他	2	-	-	2	-	-	-	-	2
建設仮勘定	5,693	6,494	5,369	6,817	-	-	-	-	6,817
物品	49,303	1,054	1,276	49,082	34,321	1,318	-	-	14,761
合計	1,660,436	36,815	21,692	1,675,558	829,711	27,737	-	-	845,847

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	48,554	189,766	14,669	12,778	54,864	6,758	37,392	364,780
土地	31,598	95,940	7,307	4,336	23,332	2,093	19,159	183,766
立木竹	-	-	-	-	6,973	-	-	6,973
建物	15,880	89,681	7,157	6,945	23,239	2,918	14,099	159,919
工作物	618	3,914	193	1,496	987	1,726	1,792	10,725
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	459	231	12	-	332	22	2,341	3,397
インフラ資産	391,205	6	-	60,283	14,730	-	83	466,307
土地	72,724	-	-	2,387	596	-	0	75,707
建物	8,133	6	-	1,351	233	-	-	9,723
工作物	308,136	-	-	52,154	13,768	-	-	374,058
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,213	-	-	4,389	133	-	83	6,817
物品	4,550	2,105	26	6,358	510	933	278	14,761
合計	444,310	191,877	14,695	79,419	70,104	7,691	37,752	845,847

連結 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	925,163	固定負債	361,569
有形固定資産	887,215	地方債等	251,595
事業用資産	399,378	長期未払金	-
土地	185,753	退職手当引当金	28,371
立木竹	7,000	損失補償等引当金	-
建物	417,825	その他	81,603
建物減価償却累計額	△ 242,670	流動負債	41,138
工作物	61,537	1年内償還予定地方債等	31,622
工作物減価償却累計額	△ 39,926	未払金	4,668
船舶	-	未払費用	142
船舶減価償却累計額	-	前受金	55
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,299
航空機	-	預り金	2,093
航空機減価償却累計額	-	その他	258
その他	8	負債合計	402,707
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,857	固定資産等形成分	948,913
インフラ資産	471,442	余剰分(不足分)	△ 349,132
土地	80,842	他団体出資等分	636
建物	24,003		
建物減価償却累計額	△ 14,281		
工作物	885,241		
工作物減価償却累計額	△ 511,183		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,817		
物品	53,794		
物品減価償却累計額	△ 37,377		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	13,143		
ソフトウェア	148		
その他	12,995		
投資その他の資産	24,804		
投資及び出資金	1,765		
有価証券	330		
出資金	1,434		
その他	-		
長期延滞債権	1,840		
長期貸付金	154		
基金	21,444		
減債基金	-		
その他	21,444		
その他	112		
徴収不能引当金	△ 511		
流動資産	77,961		
現金預金	46,256		
未収金	6,628		
短期貸付金	25		
基金	23,725		
財政調整基金	16,222		
減債基金	7,503		
棚卸資産	760		
その他	703		
徴収不能引当金	△ 136		
繰延資産	-		
資産合計	1,003,124	純資産合計	600,417
		負債及び純資産合計	1,003,124

連結 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	288,428
業務費用	121,064
人件費	38,864
職員給与費	29,193
賞与等引当金繰入額	2,268
退職手当引当金繰入額	2,071
その他	5,332
物件費等	74,292
物件費	37,845
維持補修費	3,844
減価償却費	31,316
その他	1,288
その他の業務費用	7,908
支払利息	2,599
徴収不能引当金繰入額	138
その他	5,171
移転費用	167,364
補助金等	81,076
社会保障給付	86,251
その他	37
経常収益	39,510
使用料及び手数料	16,432
その他	23,078
純経常行政コスト	248,918
臨時損失	6,884
災害復旧事業費	6,009
資産除売却損	870
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	204
資産売却益	187
その他	18
純行政コスト	255,598

連結 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	592,999	950,845	△ 358,472	627
純行政コスト(△)	△ 255,598		△ 255,607	9
財源	261,053		261,053	-
税収等	147,651		147,651	-
国県等補助金	113,402		113,402	-
本年度差額	5,455		5,446	9
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	20			
無償所管換等	1,811			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	122			-
その他	10			
本年度純資産変動額	7,418	△ 1,932	9,341	9
本年度末純資産残高	600,417	948,913	△ 349,132	636

連結 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	1,764
前年度末資金残高	42,736
比例連結割合変更に伴う差額	29
本年度末資金残高	44,529
前年度末歳計外現金残高	1,813
本年度歳計外現金増減額	△ 86
本年度末歳計外現金残高	1,727
本年度末現金預金残高	46,256

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 医薬品・診療用材料・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。

③ 販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産を、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号	損害賠償請求事件	3百万円
長野地裁 令和3年（ワ）第114号	損害賠償請求事件	64百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.03～73.85%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.98%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.44%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.70%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.80%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.63～15.63%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独)長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財)ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.74%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑥ 比例連結割合は、経費負担割合や出資割合を用いますが、この割合の変動率が小さい場合で財務書類に重要な変動が生じないときは、導入初年度（平成28年度）の割合を用いる場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・ 事業用土地 648 百万円 (674百万円)

売却可能価額は、令和4年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(674百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・ 事業用建物 522 百万円 (39百万円) 減価償却累計額 483 百万円

売却可能価額は、令和4年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(39百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（連結会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A) + (B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (C) - (E) - (G) (I)
事業用資産	674,849	7,131	681,980	282,602	-	-	399,378
土地	185,511	242	185,753	-	-	-	185,753
立木竹	6,979	21	7,000	-	-	-	7,000
建物	415,723	2,103	417,825	242,670	-	-	175,156
工作物	61,209	328	61,537	39,926	-	-	21,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	-	8	6	-	-	2
建設仮勘定	5,420	4,437	9,857	-	-	-	9,857
インフラ資産	986,005	10,901	996,905	525,463	-	-	471,442
土地	80,732	110	80,842	-	-	-	80,842
建物	23,350	653	24,003	14,281	-	-	9,723
工作物	876,229	9,012	885,241	511,183	-	-	374,058
その他	2	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	5,692	1,126	6,817	-	-	-	6,817
物品	53,697	97	53,794	37,377	22	-	16,395
合計	1,714,552	18,128	1,732,680	845,442	22	-	887,215